

平成22年12月16日
大臣官房統計情報部雇用統計課
(担当・内線) 課長 南 和男(7601)
産業労働調査官 鈴木 俊子(7621)
雇用第一係(7616)
(電話代表) 03(5253)1111
(直通電話) 03(3595)3145

－平成22年上半期雇用動向調査結果の概況－

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 年齢階級別の入職と離職	9
3 離職理由別離職者	10
4 転職入職者の状況	12
5 未充足求人者の状況	15
6 付属統計表	17

平成22年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職、離職と未充足求人状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成22年1月から6月中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成22年1月から6月中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

平成22年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
 - 入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
 - 産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 離職直前の雇用状況に関する事項
就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部一都道府県労働局一公共職業安定所一調査員一報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査:調査対象数 15,105 事業所 有効回答数 10,420 事業所 有効回答率 69.0%
集計入職者数 50,746 人 集計離職者数 46,821 人

利用上の注意

- 1 平成 21 年調査から表章を日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づくこととした。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成 16 年調査から平成 20 年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に基づいており、平成 16 年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えている。さらに、平成 15 年以前の結果は、平成 5 年 10 月改訂の日本標準産業分類に基づいており、平成 21 年以降の調査結果と直接比較することはできないため、注意を要する。
- 2 統計表中の平成 22 年 1 月 1 日現在の常用労働者数は、平成 21 年 12 月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 3 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 4 前年差、前年同期差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 5 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 6 統計表中の「－」は該当数値がないことを示す。
- 7 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めずに雇われている者
- ・ 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1 か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2 か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

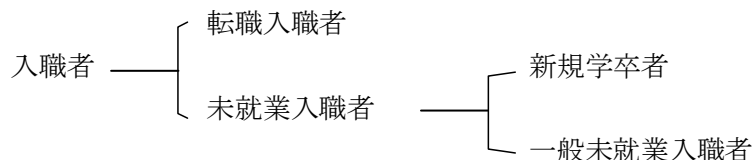
常用労働者のうち、調査対象期間（平成22年1月～6月までの半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業者か転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成22年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業入職者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「未充足求人」

常用労働者のうち、平成22年6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

結果の概要

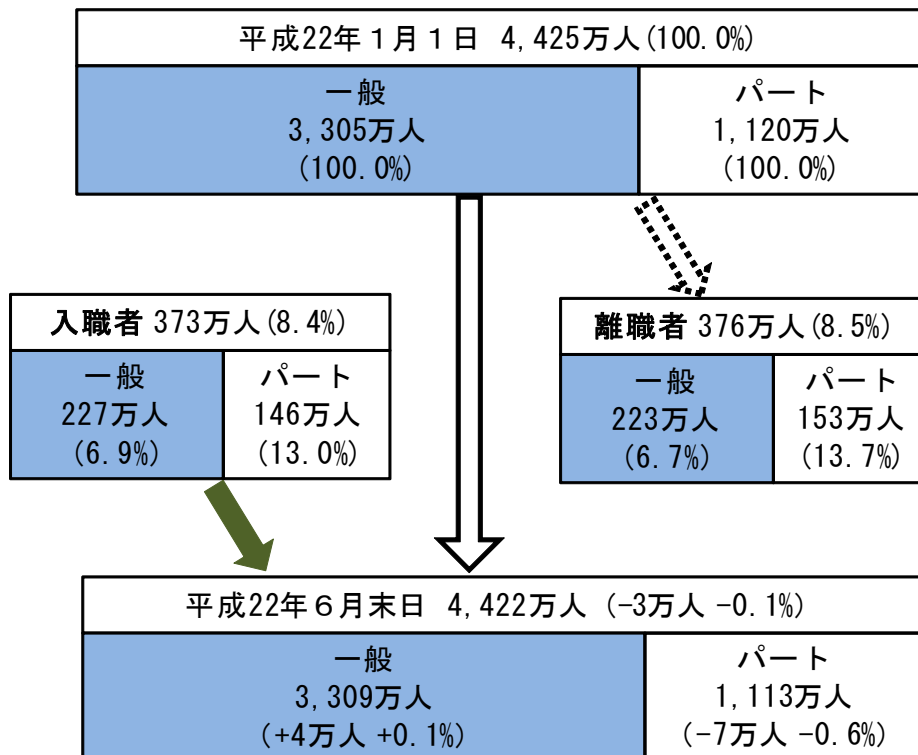
1 入職と離職の推移

(1) 平成22年上半期の常用労働者の推移

平成22年上半期の入職者数は、373万人（年初の常用労働者数に対する割合8.4%）で、離職者数は、376万人（同8.5%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、3万人（同0.1%）の減少となっている。

これを一般労働者とパートタイム労働者に分けると、一般労働者では、入職者227万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合6.9%）、離職者223万人（同6.7%）で差引4万人（同0.1%）の増加となっている。パートタイム労働者では、入職者146万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合13.0%）、離職者153万人（同13.7%）で差引7万人（同0.6%）の減少となっている。（図1、附属統計表1-1、附属統計表1-2）

図1 平成22年上半期の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成22年6月末日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。

(2) 入職率と離職率の推移

(入職率、離職率ともに低下)

平成 22 年上半期（1 月～6 月）における労働移動者は、入職者が 373 万人（前年同期 410 万人）、離職者が 376 万人（同 423 万人）で、延べ労働移動者は 749 万人（同 832 万人）となり、入職者のうち転職入職者は 226 万人（同 241 万人）となっている。これを率で見ると、入職率は 8.4%（同 9.3%）、離職率は 8.5%（同 9.6%）となっている。

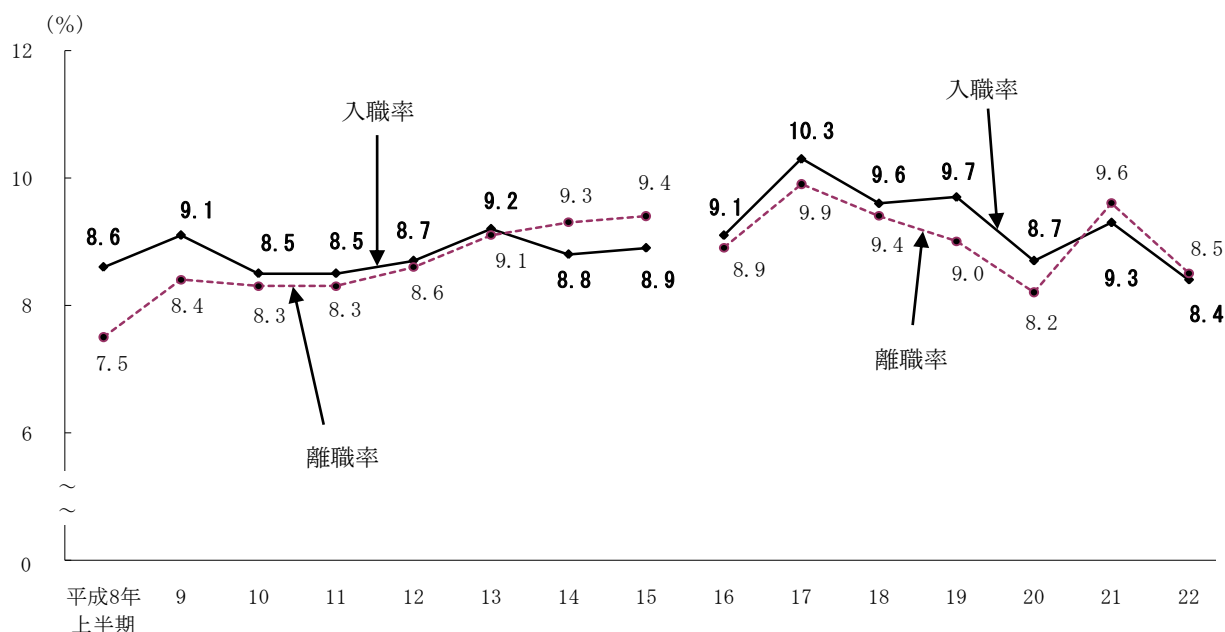
前年同期と比べると、入職率が 0.9 ポイント、離職率が 1.1 ポイント低下し、離職超過幅が縮小している。

延べ労働移動率（入職率+離職率）をみると、比較可能な平成 16 年以降では、平成 20 年と同じ最低の水準となっている。

このうちパートタイム労働者をみると、入職者が 146 万人（前年同期 171 万人）、離職者が 153 万人（同 173 万人）で、延べ労働移動者は 299 万人（同 344 万人）となり、入職者のうち転職入職者は 88 万人（同 99 万人）となっている。これを率で見ると、入職率は 13.0%（同 15.4%）、離職率は 13.7%（同 15.6%）で 0.7 ポイントの離職超過となっている。

また、パートタイム労働者を前年同期と比べると、入職率が 2.4 ポイント、離職率が 1.9 ポイント低下し、離職超過幅が拡大している。（図 2、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 2 入職率・離職率の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁「利用上の注意1」を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

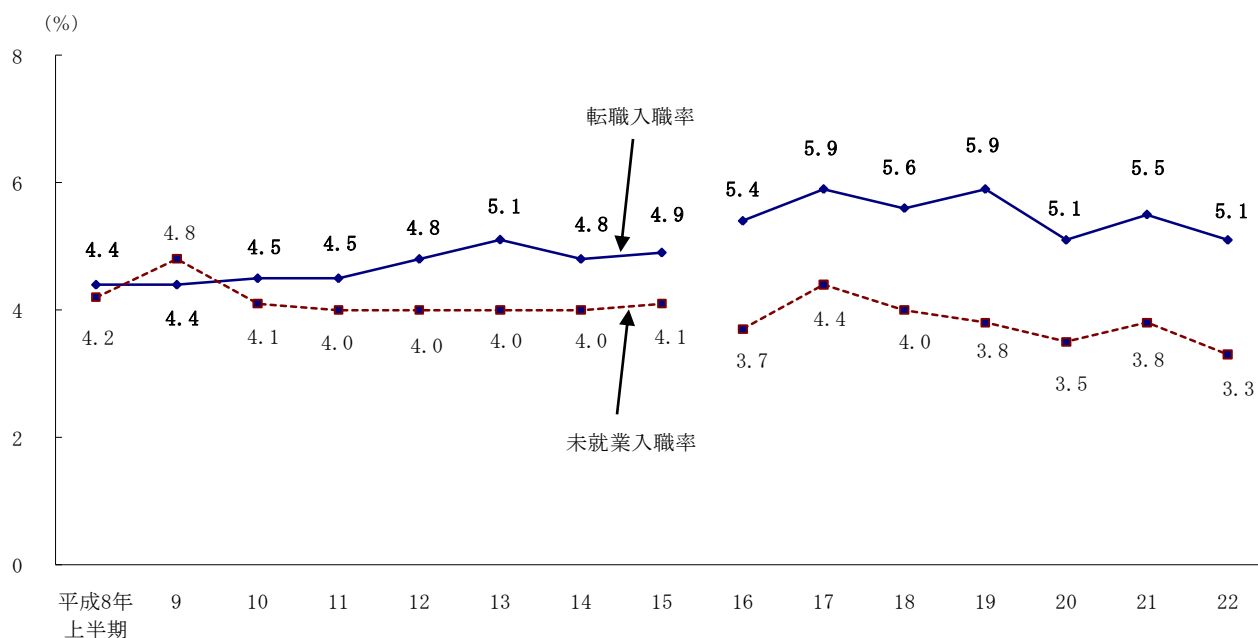
(転職入職率、未就業入職率ともに低下)

入職者を職歴別にみると、転職入職者は226万人(前年同期241万人)、未就業入職者は147万人(同169万人)で、転職入職率が5.1%(同5.5%)、未就業入職率が3.3%(同3.8%)となっている。前年同期と比べると、転職入職率は0.4ポイント、未就業入職率は0.5ポイントの低下となっている。

性別にみると、男は転職入職者が114万人(同118万人)、未就業入職者が64万人(同73万人)、女は転職入職者が112万人(同123万人)、未就業入職者が83万人(同96万人)で、男の転職入職率は4.6%(同4.7%)、未就業入職率は2.6%(同2.9%)、女の転職入職率は5.8%(同6.4%)、未就業入職率は4.3%(同5.0%)となっている。前年同期と比べると、男女ともに転職入職率、未就業入職率は低下となっている。

一般、パート別にみると、一般労働者の転職入職者は137万人(同142万人)、未就業入職者は90万人(同97万人)で、転職入職率は4.2%(同4.3%)、未就業入職率は2.7%(同2.9%)、パートタイム労働者の転職入職者は88万人(同99万人)、未就業入職者は58万人(同72万人)で、転職入職率は7.9%(同8.9%)、未就業入職率は5.1%(同6.5%)となっている。前年同期と比べると、一般労働者、パートタイム労働者ともに転職入職率、未就業入職率は低下となっている。(図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移(各年上半期)



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁「利用上の注意1」を参照。

(4) 入職者のうち新規学卒者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む、以下同じ）の状況

（一般労働者、パートタイム労働者ともに減少）

入職者のうち新規学卒者は73.9万人で、学歴別入職状況をみると、大学・大学院卒は33.6万人、高校卒は23.5万人、専修学校（専門課程）卒は10.2万人、高専・短大卒は5.1万人となっている。性別にみると、男は37.6万人、女は36.3万人となっている。就業形態別にみると、一般労働者は60.5万人、パートタイム労働者は13.4万人となっている。

前年同期差をみると、一般労働者はすべての学歴で減少、パートタイム労働者は専修学校（専門課程）卒を除き減少し、一般労働者は10.1万人の減少、パートタイム労働者は4.3万人の減少となっている。（表1）

表1 入職者のうち新規学卒者の状況

（単位：万人）

区 分	学歴計	高校卒	専修学校卒 (専門課程)	高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
計					
平成22年上半期	73.9	23.5	10.2	5.1	33.6
平成21年上半期	88.2	27.1	10.6	8.5	38.2
前年同期差	-14.3	-3.6	-0.4	-3.4	-4.6
男					
平成22年上半期	37.6	11.8	4.6	1.3	19.2
平成21年上半期	44.3	13.0	5.3	1.5	22.5
前年同期差	-6.7	-1.2	-0.7	-0.2	-3.3
女					
平成22年上半期	36.3	11.7	5.6	3.9	14.4
平成21年上半期	43.9	14.1	5.2	7.0	15.6
前年同期差	-7.6	-2.4	0.4	-3.1	-1.2
一般労働者					
平成22年上半期	60.5	15.9	8.9	4.8	30.7
平成21年上半期	70.6	17.6	9.6	7.8	35.1
前年同期差	-10.1	-1.7	-0.7	-3.0	-4.4
一般(男)					
平成22年上半期	31.0	8.6	4.1	1.2	17.1
平成21年上半期	35.7	9.5	4.5	1.4	20.2
前年同期差	-4.7	-0.9	-0.4	-0.2	-3.1
一般(女)					
平成22年上半期	29.4	7.3	4.8	3.6	13.6
平成21年上半期	34.8	8.2	5.1	6.4	14.9
前年同期差	-5.4	-0.9	-0.3	-2.8	-1.3
パートタイム労働者					
平成22年上半期	13.4	7.6	1.3	0.4	2.9
平成21年上半期	17.7	9.5	0.9	0.7	3.0
前年同期差	-4.3	-1.9	0.4	-0.3	-0.1
パート(男)					
平成22年上半期	6.6	3.2	0.5	0.1	2.1
平成21年上半期	8.5	3.5	0.8	0.1	2.3
前年同期差	-1.9	-0.3	-0.3	0.0	-0.2
パート(女)					
平成22年上半期	6.9	4.4	0.8	0.3	0.8
平成21年上半期	9.1	6.0	0.1	0.5	0.7
前年同期差	-2.2	-1.6	0.7	-0.2	0.1

注：学歴計には中学卒を含む。

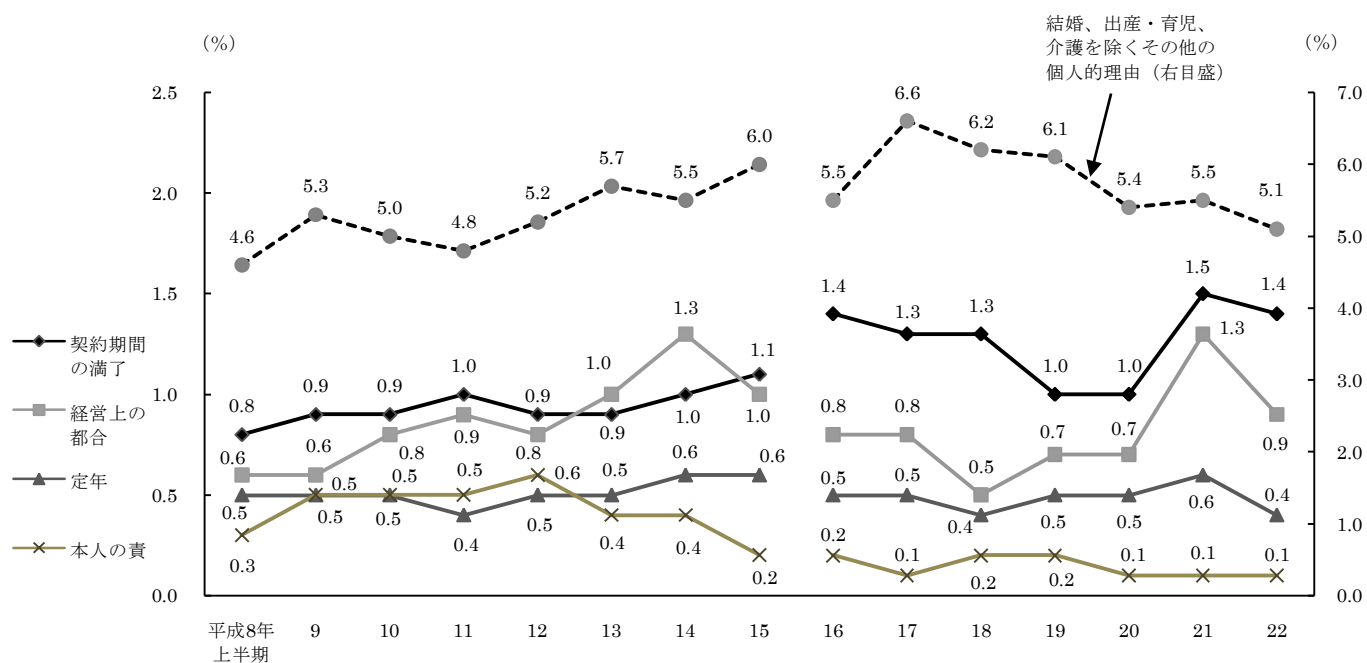
(5) 離職理由別離職率の推移

(「経営上の都合」、「契約期間の満了」とともに低下)

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」が5.1%、「契約期間の満了」が1.4%、「経営上の都合」が0.9%、「定年」が0.4%、「本人の責」が0.1%となっている。

前年同期と比べると、結婚、出産・育児、介護を除く「その他の個人的理由」及び「経営上の都合」が0.4ポイント、「定年」が0.2ポイント、「契約期間の満了」が0.1ポイント低下し、「本人の責」は前年同期と変わらなかった。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁「利用上の注意1」を参照。

3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

2 年齢階級別の入職と離職

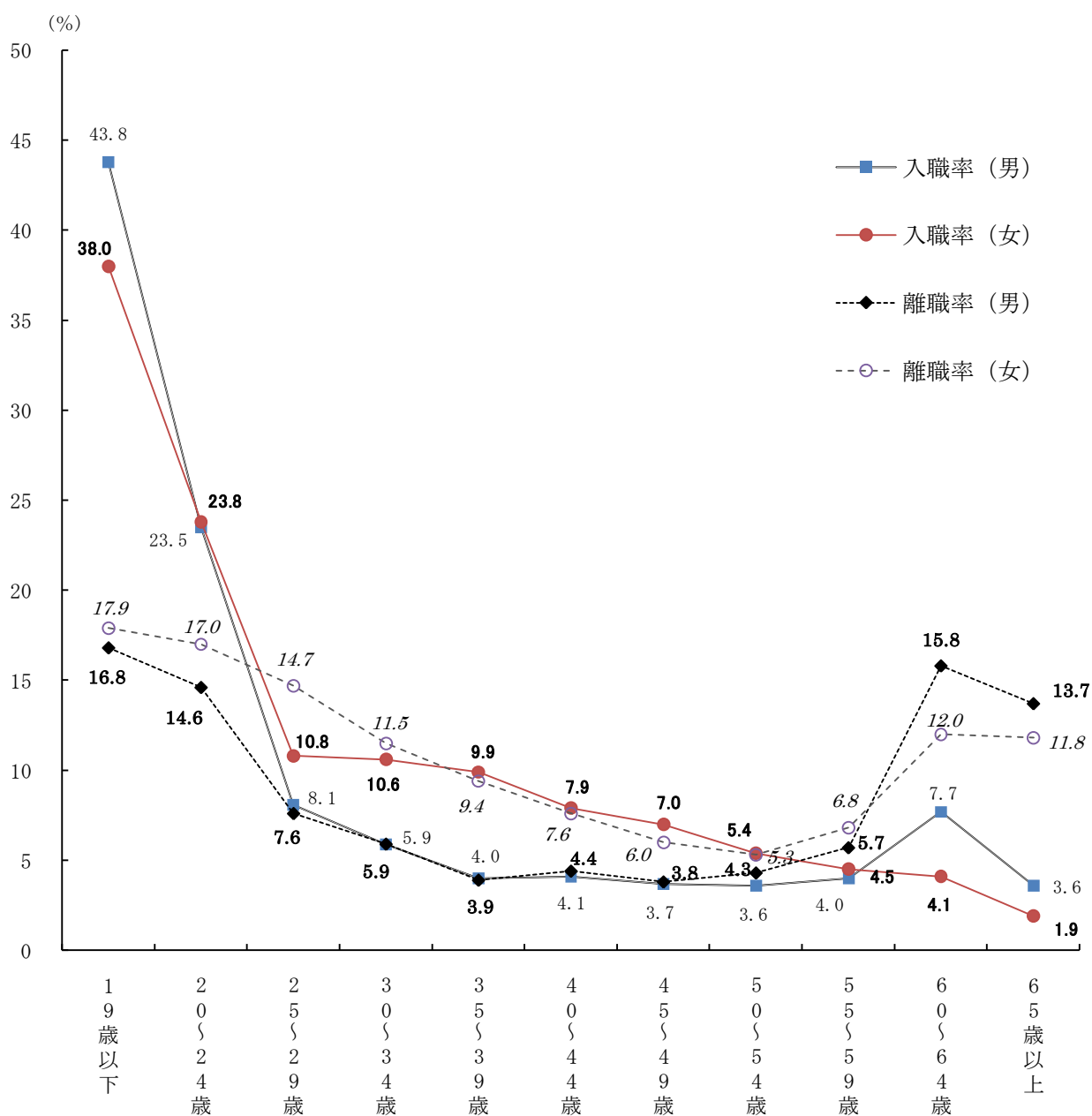
(1) 年齢階級別入職率・離職率

(25～29歳以下と60～64歳以降で高い)

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男の入職率、離職率及び女の離職率は45～59歳までおおむね低下し、60～64歳で高くなっている。女の入職率は年齢階級が高まるほど低下している。

入職率と離職率を比較すると、男は40～44歳以降で離職超過となり、女は、25～29歳、30～34歳で離職超過となった後、35～39歳から50～54歳では入職超過となり、その後は離職超過となっている。(図5)

図5 年齢階級別入職率・離職率



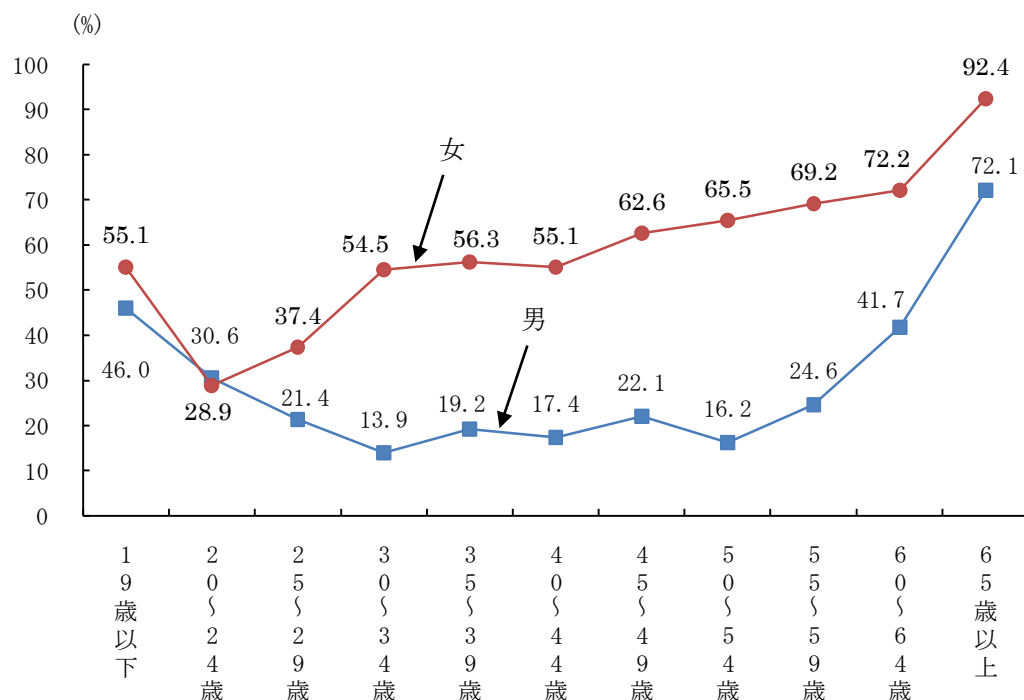
(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

(女は 25～29 歳以降はほぼ年齢階級が高まるほど割合が高い)

入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、女は、25～29 歳以降は 40～44 歳を除き年齢階級が高まるほど割合が高くなっており、30～34 歳以降の年齢階級ではいずれも 50%を超えている。男は、25～29 歳から 55～59 歳までは大きな差はないが、60～64 歳以降で割合が高くなっている。また、20～24 歳では、男の割合が女の割合よりも高くなっている。

(図 6)

図 6 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



3 離職理由別離職者

(1) 年齢階級、離職理由別離職者の割合

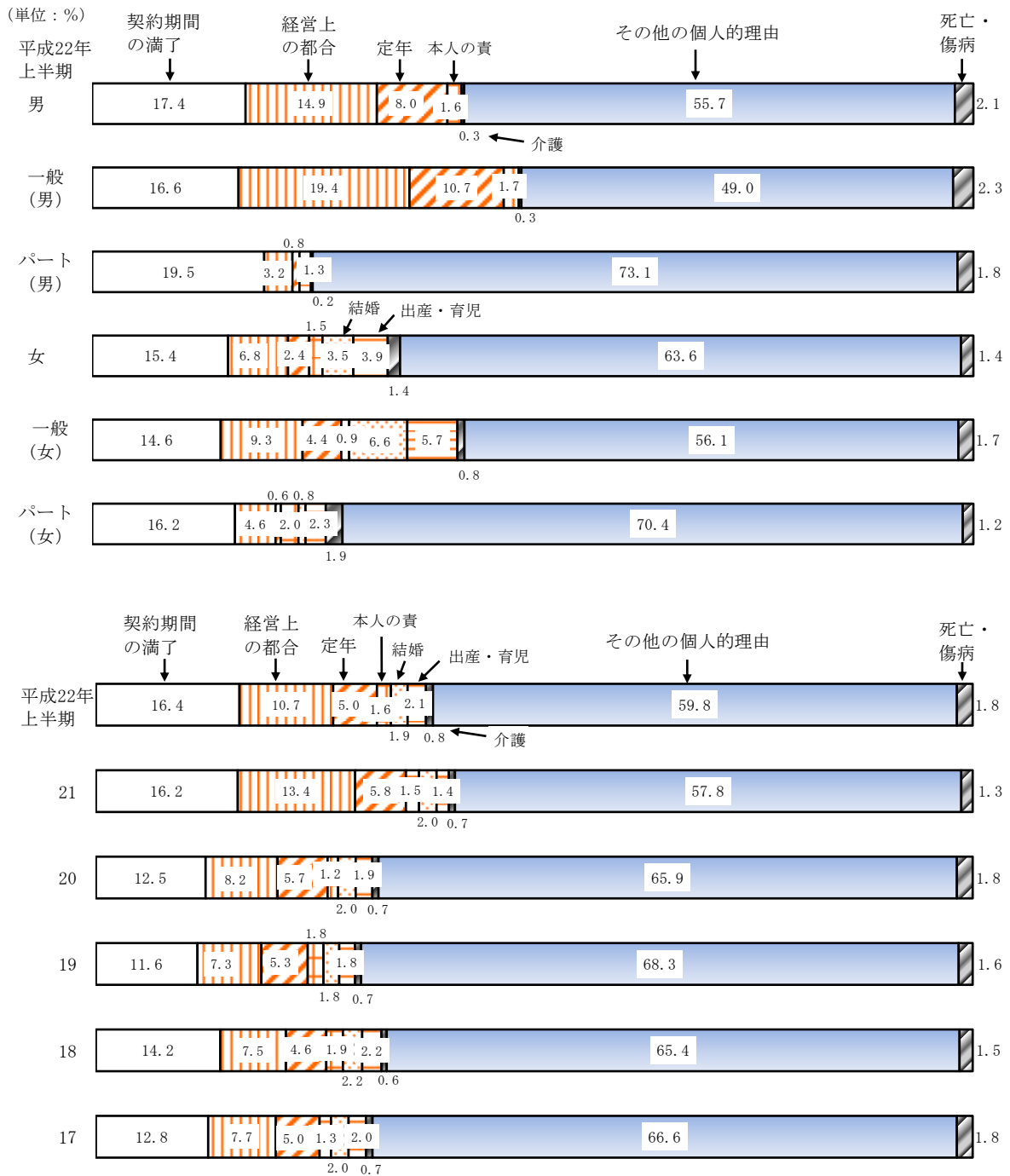
(50～59 歳で「経営上の都合」が高い)

離職者の離職理由別割合をみると、「その他の個人的理由」が 59.8% (前年同期 57.8%) と最も多く、次いで「契約期間の満了」が 16.4% (同 16.2%)、「経営上の都合」が 10.7% (同 13.4%)、「定年」が 5.0% (同 5.8%) となっている。性別にみると、男は「その他の個人的理由」が 55.7%、「契約期間の満了」が 17.4%、「経営上の都合」が 14.9%、「定年」が 8.0%で、女は「その他の個人的理由」が 63.6%、「契約期間の満了」が 15.4%、「経営上の都合」が 6.8%となっている。また、女は「出産・育児」が 3.9%、「結婚」が 3.5%となっている。(図 7)

前年同期と比べると、「経営上の都合」が 2.7 ポイント、「定年」が 0.8 ポイント低下し、一方、「個人的理由」は 2.7 ポイント、「契約期間の満了」が 0.2 ポイント上昇している。

これを年齢階級別にみると、「個人的理由」では 19 歳以下、20～24 歳が 8 割を超えており、他の年齢階級に比べ高くなっている。「契約期間の満了」では 65 歳以上が 39.9%、「経営上の都合」では 55～59 歳が 24.3%と最も高くなっている。(付属統計表 3)

図7 離職者の離職理由の推移（各年上半期）



注：「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した離職理由である。

(2) 離職理由の推移

(「契約期間の満了」、「経営上の都合」が増加)

各年上半期の離職理由の推移を見ると、「契約期間の満了」は平成17年から20年は11～14%であるが、平成21年16.2%、平成22年16.4%と増加し、「経営上の都合」は平成17年から20年の7～8%に比べ、平成21年は13.4%と増加し、平成22年は10.7%と21年より低下したが20年を上回っている。

一方、「その他の個人的理由」は平成17年から20年の上半期は6割を超えているが、平成21年、22年の上半期は6割を下回っている。(図7)

4 転職入職者の状況

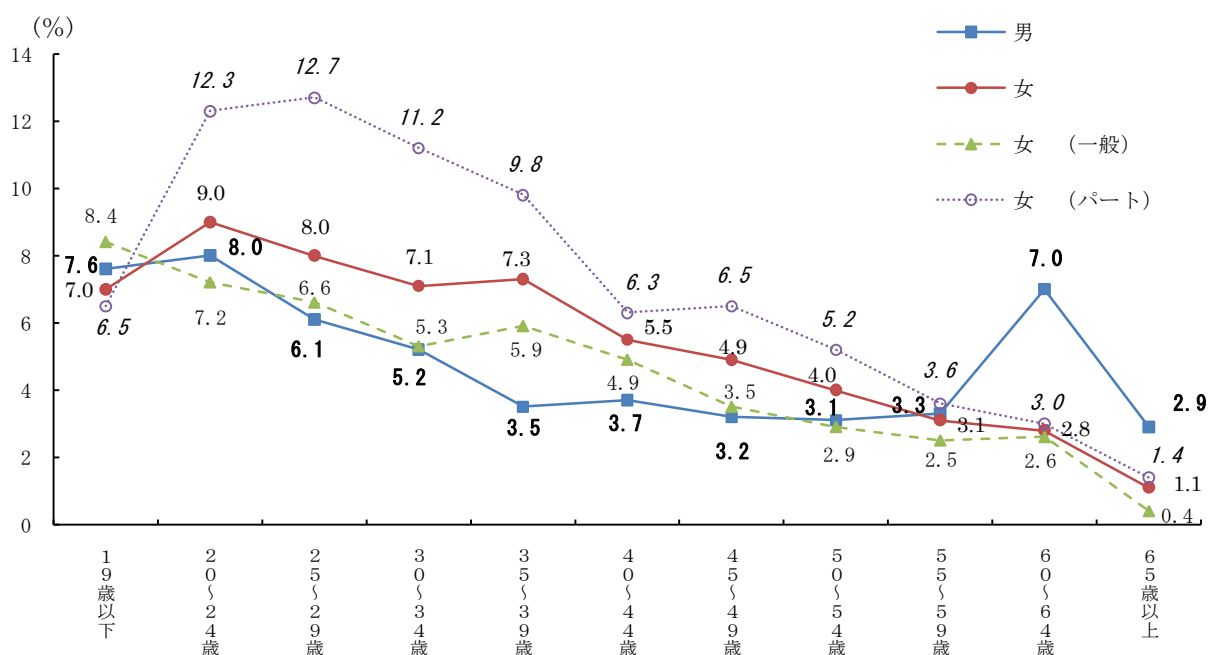
(1) 年齢階級別転職入職率

(男は20～24歳以下と60～64歳で高く、女は35～39歳以下で高い)

年齢階級別に転職入職率をみると、男は25～29歳から55～59歳にかけておおむね年齢階級とともに低くなっているが、60～64歳で高くなっている。女は20～24歳から50～54歳で男より割合が高いがおおむね年齢階級とともに低くなっている。

女を一般・パート別にみると、転職入職率は19歳以下を除き、パートが高くなっている。(図8)

図8 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の一般・パート間の移動

(パートから一般が8.8%、一般からパートが11.8%)

転職入職者の一般・パート間移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は52.0%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は8.8%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は11.8%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は24.4%となっている(表2)。

表2 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成22年上半期 (%)	52.0	8.8	11.8	24.4	67.0	5.4	10.2	13.8	36.7	12.3	13.4	35.1
平成21年上半期 (%)	51.7	7.8	11.8	25.8	65.8	5.0	12.7	13.3	38.1	10.6	10.9	37.8
前年同期差(ポイント)	0.3	1.0	0.0	-1.4	1.2	0.4	-2.5	0.5	-1.4	1.7	2.5	-2.7

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者についてみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

(男は「会社都合」、「定年・契約期間の満了」、女は「定年・契約期間の満了」、「労働条件が悪い」が多い)

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男では、「その他の理由」以外で「会社都合」が17.7%と最も多く、次いで「定年・契約期間の満了」が17.2%となっている。年齢階級別にみると、「会社都合」は45～49歳が32.1%と最も高く、次いで40～44歳、55～59歳で高くなっており、「定年・契約期間の満了」は55～59歳以上で高くなっている。

女では、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が14.1%で最も多く、次いで「労働条件が悪い」が12.5%となっている。年齢階級別にみると、「定年・契約期間の満了」は60～64歳以上で特に高く、「労働条件が悪い」は45～49歳が19.7%と最も高く、次いで20～24歳、40～44歳で高くなっている。

前年同期と比べると、「その他の理由」以外で、男では、「収入が少ない」が1.6ポイント上昇し、「仕事の内容に興味を持たず」が1.5ポイント低下、女では、「結婚・出産・育児・介護」が1.9ポイント上昇し、「定年・契約期間の満了」及び「会社都合」が1.5ポイント低下している。(表3)

表3 転職入職者が前職を辞めた理由

区 分	合計	仕事の内容に興味を持たず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚・出産・育児・介護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
平成22年上半期 (%)											
男	100.0	4.1	3.9	4.3	7.1	7.9	6.6	0.6	17.2	17.7	30.0
19歳以下	100.0	9.7	-	1.9	2.0	18.8	3.3	-	3.9	15.7	44.7
20～24歳	100.0	9.6	3.3	5.4	6.9	12.9	13.5	0.4	6.6	10.7	29.8
25～29歳	100.0	6.4	2.3	8.4	9.5	9.0	9.3	1.8	11.4	9.9	31.3
30～34歳	100.0	4.0	4.9	1.7	12.9	10.1	7.1	1.2	8.3	21.2	27.5
35～39歳	100.0	3.3	6.7	3.3	9.7	10.0	7.3	0.3	8.1	15.4	35.6
40～44歳	100.0	3.4	7.0	8.5	6.2	6.6	4.0	0.9	6.7	24.9	30.2
45～49歳	100.0	1.2	1.7	4.5	5.5	6.8	5.2	0.3	9.0	32.1	33.4
50～54歳	100.0	1.7	5.7	5.5	7.5	2.7	3.2	0.0	7.2	20.4	44.9
55～59歳	100.0	1.9	6.3	1.0	5.2	6.9	4.9	-	16.3	23.0	34.5
60～64歳	100.0	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	2.2	0.1	70.1	13.5	10.8
65歳以上	100.0	0.4	0.5	0.6	0.6	0.9	1.3	-	57.5	18.2	19.9
女	100.0	4.7	4.6	6.5	3.4	7.5	12.5	7.3	14.1	10.7	27.4
19歳以下	100.0	26.2	0.2	6.6	5.5	6.3	14.3	1.1	4.9	1.1	33.3
20～24歳	100.0	7.5	9.1	5.6	5.3	7.1	15.3	3.9	8.2	7.0	28.4
25～29歳	100.0	4.0	4.2	7.5	2.2	8.6	9.9	15.7	14.5	8.3	24.4
30～34歳	100.0	2.5	6.7	3.8	2.0	9.9	11.0	18.1	14.7	9.1	21.5
35～39歳	100.0	4.4	4.6	8.9	5.7	6.4	12.7	5.2	12.3	7.4	31.4
40～44歳	100.0	3.0	3.7	7.4	3.1	11.5	15.1	3.4	14.3	10.8	27.4
45～49歳	100.0	0.9	2.5	9.0	3.1	6.6	19.7	2.0	15.0	15.5	22.3
50～54歳	100.0	2.7	3.4	4.3	1.9	5.9	7.1	0.6	11.7	25.6	35.0
55～59歳	100.0	4.6	0.7	5.8	1.9	2.3	6.1	6.8	14.6	17.1	38.3
60～64歳	100.0	1.3	0.4	0.6	0.4	2.4	9.4	1.1	61.3	12.8	10.2
65歳以上	100.0	-	-	1.3	-	4.3	1.9	1.1	41.3	15.6	33.6
平成21年上半期 (%)											
男	100.0	5.6	5.3	3.8	7.7	6.3	7.7	0.5	18.0	16.9	27.8
女	100.0	5.1	3.1	6.7	3.9	7.8	11.1	5.4	15.6	12.2	27.1
前年同期差 (ポイント)											
男	...	-1.5	-1.4	0.5	-0.6	1.6	-1.1	0.1	-0.8	0.8	2.2
女	...	-0.4	1.5	-0.2	-0.5	-0.3	1.4	1.9	-1.5	-1.5	0.3

注：「前職を辞めた理由」は、転職入職者が回答した理由である。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

(「増加」した割合が1.7ポイント上昇)

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は27.9%、「減少」した割合は32.9%、「変わらない」の割合は37.7%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は17.4%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は23.3%となっている。年齢階級別にみると、30～34歳以下及び40～44歳で、賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。

前年同期と比べると、「減少」した割合は1.8ポイント低下し、「増加」した割合は1.7ポイント上昇している。(表4)

表4 転職入職者の賃金変動状況

区 分	合計	増加	増加		変わらない	減少			不詳	増加-減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加		1割未満の減少	1割以上の減少			
平成22年上半期(%)										
計	100.0	27.9	17.4	10.5	37.7	32.9	9.7	23.3	1.4	-5.0
19歳以下	100.0	37.6	28.0	9.6	49.6	12.4	4.0	8.3	0.5	25.2
20～24歳	100.0	37.8	25.0	12.8	37.1	23.4	9.5	13.9	1.7	14.4
25～29歳	100.0	34.5	23.4	11.1	33.5	31.0	10.0	21.1	1.0	3.5
30～34歳	100.0	33.2	18.4	14.8	42.3	21.6	6.9	14.7	2.9	11.6
35～39歳	100.0	26.8	17.3	9.5	39.0	33.8	9.2	24.7	0.4	-7.0
40～44歳	100.0	29.3	18.6	10.7	42.3	27.3	8.8	18.5	1.1	2.0
45～49歳	100.0	24.6	13.1	11.6	37.5	34.9	12.2	22.7	3.0	-10.3
50～54歳	100.0	21.0	11.8	9.2	42.1	36.3	12.4	23.9	0.6	-15.3
55～59歳	100.0	14.6	7.6	7.0	39.9	44.3	12.5	31.8	1.2	-29.7
60～64歳	100.0	5.8	2.9	2.9	20.2	72.8	11.6	61.3	1.2	-67.0
65歳以上	100.0	10.9	3.9	7.0	35.1	53.7	7.1	46.7	0.3	-42.8
平成21年上半期(%)										
計	100.0	26.2	15.5	10.7	37.8	34.7	9.7	25.0	1.3	-8.5
19歳以下	100.0	36.4	26.3	10.1	47.7	13.0	8.0	5.0	3.0	23.4
20～24歳	100.0	33.2	20.9	12.3	34.2	32.0	12.7	19.3	0.6	1.2
25～29歳	100.0	31.6	18.3	13.3	35.9	30.0	9.1	20.9	2.6	1.6
30～34歳	100.0	30.9	17.0	13.9	35.5	32.5	9.2	23.3	1.1	-1.6
35～39歳	100.0	27.3	15.8	11.5	36.7	35.2	11.8	23.4	0.8	-7.9
40～44歳	100.0	28.5	18.3	10.2	34.2	34.9	12.0	22.9	2.2	-6.4
45～49歳	100.0	23.5	13.3	10.2	41.9	34.0	7.4	26.6	0.7	-10.5
50～54歳	100.0	16.9	8.5	8.4	42.6	39.2	9.5	29.7	1.4	-22.3
55～59歳	100.0	18.1	8.9	9.2	44.9	36.5	8.7	27.8	0.5	-18.4
60～64歳	100.0	6.6	4.6	2.0	33.5	58.9	5.5	53.4	1.0	-52.3
65歳以上	100.0	8.5	3.1	5.4	62.1	28.5	7.2	21.3	1.2	-20.0
前年同期差(ポイント)										
計	...	1.7	1.9	-0.2	-0.1	-1.8	0.0	-1.7	0.1	3.5
19歳以下	...	1.2	1.7	-0.5	1.9	-0.6	-4.0	3.3	-2.5	1.8
20～24歳	...	4.6	4.1	0.5	2.9	-8.6	-3.2	-5.4	1.1	13.2
25～29歳	...	2.9	5.1	-2.2	-2.4	1.0	0.9	0.2	-1.6	1.9
30～34歳	...	2.3	1.4	0.9	6.8	-10.9	-2.3	-8.6	1.8	13.2
35～39歳	...	-0.5	1.5	-2.0	2.3	-1.4	-2.6	1.3	-0.4	0.9
40～44歳	...	0.8	0.3	0.5	8.1	-7.6	-3.2	-4.4	-1.1	8.4
45～49歳	...	1.1	-0.2	1.4	-4.4	0.9	4.8	-3.9	2.3	0.2
50～54歳	...	4.1	3.3	0.8	-0.5	-2.9	2.9	-5.8	-0.8	7.0
55～59歳	...	-3.5	-1.3	-2.2	-5.0	7.8	3.8	4.0	0.7	-11.3
60～64歳	...	-0.8	-1.7	0.9	-13.3	13.9	6.1	7.9	0.2	-14.7
65歳以上	...	2.4	0.8	1.6	-27.0	25.2	-0.1	25.4	-0.9	-22.8

注： 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

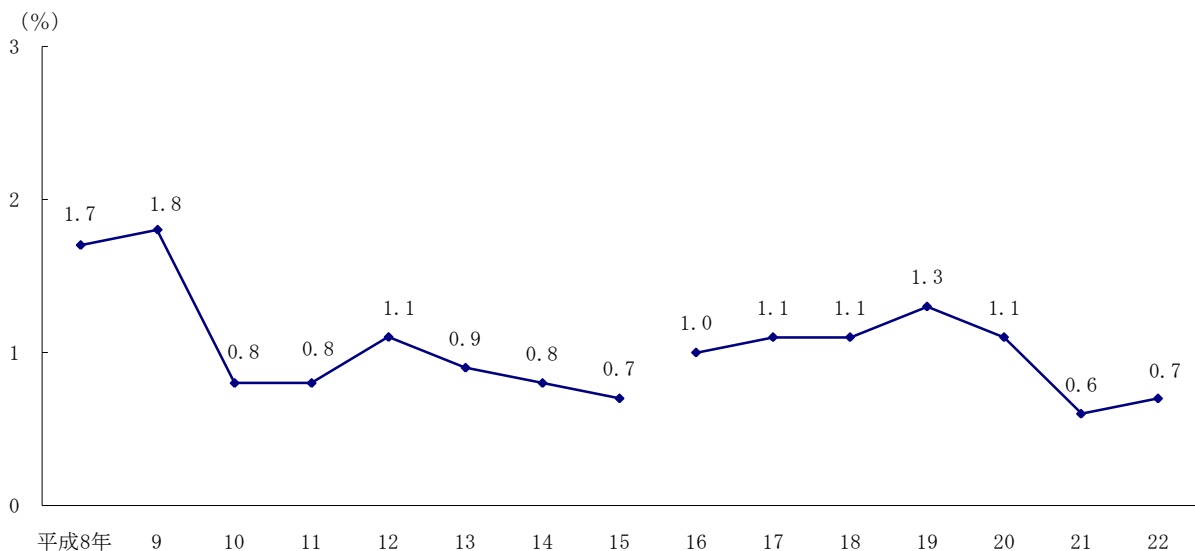
5 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

(未充足求人数は増加)

平成22年6月末日現在の未充足求人数は30.0万人（前年25.4万人）と前年より4.6万人増加し、欠員率（在籍労働者に対する未充足求人数の割合）は0.7%（同0.6%）となっている。また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は14.6万人（同10.7万人）で、欠員率は1.3%（同1.0%）となっている。（図9、表5）

図9 未充足求人の推移（6月末日現在の欠員率）



注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁「利用上の注意1」を参照。

(2) 産業別未充足求人の状況

(産業別未充足求人数は、卸売業、小売業が最も多い)

産業別の未充足求人数をみると、卸売業、小売業が10.0万人で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が4.7万人、医療、福祉が3.7万人となっている。欠員率でみると、宿泊業、飲食サービス業が1.3%、卸売業、小売業と生活関連サービス業、娯楽業がともに1.2%となっている。

前年同期と比べると卸売業、小売業では6.6万人増加し、これはパートタイム労働者の増加となっている。また、宿泊業、飲食サービス業は1.9万人の減少となっている。（表5）

(3) 職業別未充足求人の状況

(職業別未充足求人数は、販売従事者が最も多い)

職業別の未充足求人数をみると、販売従事者が8.7万人で最も多く、次いで専門的・技術的職業従事者が6.1万人、サービス職業従事者が6.0万人となっている。欠員率でみると、販売従事者が1.4%、サービス職業従事者が1.0%、保安職業従事者が0.8%となっている。

前年同期と比べると販売従事者で4.9万人増加し、事務従事者で1.6万人減少している。（表6）

表5 産業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
未充足求人数															
平成22年(万人)	30.0	1.5	3.5	0.2	2.0	10.0	0.2	0.2	0.3	4.7	2.0	0.4	3.7	0.1	1.3
平成21年(万人)	25.4	1.3	2.9	0.5	1.8	3.4	0.2	0.2	0.5	6.6	1.2	0.3	4.1	0.2	2.2
前年差(万人)	4.6	0.2	0.6	-0.3	0.2	6.6	0.0	0.0	-0.2	-1.9	0.8	0.1	-0.4	-0.1	-0.9
うちパートタイム 労働者数															
平成22年(万人)	14.6	0.0	0.8	0.0	0.1	7.6	0.0	0.0	0.0	3.7	0.9	0.3	0.8	0.0	0.4
平成21年(万人)	10.7	0.1	1.0	-	0.2	1.0	0.1	0.0	0.2	5.2	0.3	0.1	1.5	0.1	1.1
前年差(万人)	3.9	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	6.6	-0.1	0.0	-0.2	-1.5	0.6	0.2	-0.7	-0.1	-0.7
欠員率															
平成22年(%)	0.7	0.6	0.4	0.1	0.8	1.2	0.1	0.3	0.2	1.3	1.2	0.1	0.7	0.2	0.4
平成21年(%)	0.6	0.5	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.3	0.4	1.8	0.8	0.1	0.8	0.3	0.7
前年差(ポイント)	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.1	0.8	0.0	0.0	-0.2	-0.5	0.4	0.0	-0.1	-0.1	-0.3
うちパートタイム 労働者数															
平成22年(%)	1.3	0.0	0.7	0.2	0.2	2.3	0.1	0.2	0.1	1.5	1.6	0.4	0.5	0.3	0.6
平成21年(%)	1.0	0.5	1.0	-	0.7	0.3	0.3	0.0	1.5	2.1	0.4	0.2	1.1	0.6	1.3
前年差(ポイント)	0.3	-0.5	-0.3	0.2	-0.5	2.0	-0.2	0.2	-1.4	-0.6	1.2	0.2	-0.6	-0.3	-0.7

注：1) 合計には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

2) 欠員率 = $\frac{6月末日現在の未充足求人数}{6月末日現在の常用労働者数} \times 100$

表6 職業別未充足求人の状況（6月末日現在）

区 分	合計	専門的・技術 的職業従事者	管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安職業 従事者	運輸・通信 従事者	生産工程・ 労務作業者	その他の 職業従事者
未充足求人数										
平成22年(万人)	30.0	6.1	1.3	1.5	8.7	6.0	0.3	1.2	4.9	0.0
平成21年(万人)	25.4	6.0	0.2	3.1	3.8	7.1	0.4	1.6	3.2	0.0
前年差(万人)	4.6	0.1	1.1	-1.6	4.9	-1.1	-0.1	-0.4	1.7	0.0
うちパートタイム 労働者数										
平成22年(万人)	14.6	0.8	0.0	0.5	6.7	4.1	0.2	0.0	2.2	0.0
平成21年(万人)	10.7	0.7	0.0	0.6	2.4	5.3	0.1	0.1	1.5	0.0
前年差(万人)	3.9	0.1	0.0	-0.1	4.3	-1.2	0.1	-0.1	0.7	0.0
欠員率										
平成22年(%)	0.7	0.6	0.4	0.2	1.4	1.0	0.8	0.6	0.6	0.1
平成21年(%)	0.6	0.6	0.1	0.4	0.6	1.2	0.8	0.8	0.4	0.3
前年差(ポイント)	0.1	0.0	0.3	-0.2	0.8	-0.2	0.0	-0.2	0.2	-0.2
うちパートタイム 労働者数										
平成22年(%)	1.3	0.5	0.5	0.4	2.5	1.2	2.7	0.1	1.2	0.2
平成21年(%)	1.0	0.5	0.0	0.4	1.0	1.5	0.7	0.6	0.7	0.6
前年差(ポイント)	0.3	0.0	0.5	0.0	1.5	-0.3	2.0	-0.5	0.5	-0.4

注：欠員率 = $\frac{6月末日現在の未充足求人数}{6月末日現在の常用労働者数} \times 100$

6 付属統計表

付属統計表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数	入職者数 － 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者		
平成22年上半年									
計	4,425	749	373	226	147	74	73	376	-3
常用労働者									
男	2,489	356	178	114	64	38	26	178	0
女	1,936	393	195	112	83	36	47	198	-3
一般労働者									
計	3,305	450	227	137	90	60	29	223	4
男	2,209	257	128	83	45	31	14	129	-1
女	1,096	193	99	55	44	29	15	94	5
パートタイム労働者									
計	1,120	299	146	88	58	13	44	153	-7
男	279	99	50	31	19	7	12	49	1
女	840	200	96	57	39	7	32	104	-8
平成21年上半年									
計	4,415	832	410	241	169	88	81	423	-13
常用労働者									
男	2,499	401	191	118	73	44	29	211	-20
女	1,915	431	219	123	96	44	52	212	7
一般労働者									
計	3,303	488	239	142	97	71	26	250	-11
男	2,226	283	131	83	49	36	13	152	-21
女	1,077	205	107	59	48	35	13	98	9
パートタイム労働者									
計	1,112	344	171	99	72	18	55	173	-2
男	273	118	59	35	24	9	15	59	0
女	839	226	112	64	48	9	39	114	-2
前年同期差									
計	10	-83	-37	-15	-22	-14	-8	-47	10
常用労働者									
男	-10	-45	-13	-4	-9	-6	-3	-33	20
女	21	-38	-24	-11	-13	-8	-5	-14	-10
一般労働者									
計	2	-38	-12	-5	-7	-11	3	-27	15
男	-17	-26	-3	0	-4	-5	1	-23	20
女	19	-12	-8	-4	-4	-6	2	-4	-4
パートタイム労働者									
計	8	-45	-25	-11	-14	-5	-11	-20	-5
男	6	-19	-9	-4	-5	-2	-3	-10	1
女	1	-26	-16	-7	-9	-2	-7	-10	-6

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成22年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	16.9	8.4	5.1	3.3	8.5	-0.1
常用労働者						
男	14.3	7.1	4.6	2.6	7.2	-0.1
女	20.3	10.1	5.8	4.3	10.2	-0.1
一般労働者						
計	13.6	6.9	4.2	2.7	6.8	0.1
男	11.6	5.8	3.7	2.0	5.8	0.0
女	17.6	9.0	5.0	4.1	8.6	0.4
パートタイム労働者						
計	26.7	13.0	7.9	5.1	13.7	-0.7
男	35.5	17.8	11.1	6.7	17.7	0.1
女	23.8	11.4	6.8	4.6	12.3	-0.9
平成21年上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	18.9	9.3	5.5	3.8	9.6	-0.3
常用労働者						
男	16.1	7.6	4.7	2.9	8.4	-0.8
女	22.5	11.4	6.4	5.0	11.1	0.3
一般労働者						
計	14.8	7.2	4.3	2.9	7.6	-0.4
男	12.7	5.9	3.7	2.2	6.8	-0.9
女	19.0	9.9	5.5	4.4	9.1	0.8
パートタイム労働者						
計	31.0	15.4	8.9	6.5	15.6	-0.2
男	43.2	21.6	12.8	8.8	21.6	0.0
女	27.0	13.4	7.6	5.8	13.6	-0.2
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-2.0	-0.9	-0.4	-0.5	-1.1	0.2
常用労働者						
男	-1.8	-0.5	-0.1	-0.3	-1.2	0.7
女	-2.2	-1.3	-0.6	-0.7	-0.9	-0.4
一般労働者						
計	-1.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.8	0.5
男	-1.1	-0.1	0.0	-0.2	-1.0	0.9
女	-1.4	-0.9	-0.5	-0.3	-0.5	-0.4
パートタイム労働者						
計	-4.3	-2.4	-1.0	-1.4	-1.9	-0.5
男	-7.7	-3.8	-1.7	-2.1	-3.9	0.1
女	-3.2	-2.0	-0.8	-1.2	-1.3	-0.7

注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

2) 入(離)職率 = $\frac{\text{入(離)職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$

5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率 (プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過)

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職 入職者数	離職者数	入職率	転職入職率	離職率	入職超過率
平成22年上半期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	373	226	376	8.4	5.1	8.5	-0.1
建 設 業	15	11	18	5.7	4.2	7.0	-1.3
製 造 業	43	26	42	5.3	3.1	5.1	0.2
情 報 通 信 業	8	4	9	5.7	2.8	5.9	-0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	18	13	22	6.7	4.9	8.3	-1.6
卸 売 業 , 小 売 業	64	38	72	7.4	4.4	8.3	-0.9
金 融 業 , 保 険 業	9	3	7	6.7	2.2	4.8	1.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	3	5	6.6	4.8	7.7	-1.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	4	9	5.6	3.6	7.3	-1.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	52	27	57	13.9	7.2	15.3	-1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	11	18	12.6	6.6	11.4	1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	28	18	28	10.1	6.5	9.9	0.2
医 療 , 福 祉	63	39	48	12.0	7.5	9.2	2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4	2	3	6.1	2.8	4.8	1.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35	26	37	11.7	8.6	12.4	-0.7
そ の 他	2	1	2	5.5	3.4	5.3	0.2
平成21年上半期	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
産 業 計	410	241	423	9.3	5.5	9.6	-0.3
建 設 業	19	15	18	7.5	6.0	7.0	0.5
製 造 業	41	22	65	4.8	2.5	7.6	-2.8
情 報 通 信 業	10	4	8	6.8	2.9	5.6	1.2
運 輸 業 , 郵 便 業	15	11	19	5.4	4.0	7.0	-1.6
卸 売 業 , 小 売 業	68	38	73	7.8	4.4	8.4	-0.6
金 融 業 , 保 険 業	11	4	6	8.2	2.8	4.6	3.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6	4	7	9.1	6.6	9.9	-0.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	11	7	10	9.5	6.0	8.3	1.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	73	37	72	20.0	10.2	19.7	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27	17	22	17.5	10.8	14.2	3.3
教 育 , 学 習 支 援 業	28	17	28	10.3	6.3	10.2	0.1
医 療 , 福 祉	62	39	48	12.3	7.7	9.6	2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6	4	4	9.2	5.6	6.6	2.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31	22	41	10.1	7.1	13.4	-3.3
そ の 他	2	1	1	5.1	3.0	5.0	0.1
前年同期差	(万人)	(万人)	(万人)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
産 業 計	-37	-15	-47	-0.9	-0.4	-1.1	0.2
建 設 業	-4	-4	0	-1.8	-1.8	0.0	-1.8
製 造 業	2	4	-23	0.5	0.6	-2.5	3.0
情 報 通 信 業	-2	0	1	-1.1	-0.1	0.3	-1.4
運 輸 業 , 郵 便 業	3	2	3	1.3	0.9	1.3	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	-4	0	-1	-0.4	0.0	-0.1	-0.3
金 融 業 , 保 険 業	-2	-1	1	-1.5	-0.6	0.2	-1.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	-1	-1	-2	-2.5	-1.8	-2.2	-0.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-4	-3	-1	-3.9	-2.4	-1.0	-2.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-21	-10	-15	-6.1	-3.0	-4.4	-1.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	-7	-6	-4	-4.9	-4.2	-2.8	-2.1
教 育 , 学 習 支 援 業	0	1	0	-0.2	0.2	-0.3	0.1
医 療 , 福 祉	1	0	0	-0.3	-0.2	-0.4	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-2	-2	-1	-3.1	-2.8	-1.8	-1.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4	4	-4	1.6	1.5	-1.0	2.6
そ の 他	0	0	1	0.4	0.5	0.3	0.1

注： その他は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 離職理由別離職者の状況

区 分	合計	契約期間の満了	経営上の都合	出向、復帰	定年	本人の責	個人的理由	結婚	出産・育児	介護	その他の個人的理由	死亡・傷病	
平成22年上半期 (%) 計	(100.0)	100.0	16.4	10.7	2.7	5.0	1.6	64.6	1.9	2.1	0.8	59.8	1.8
一般労働者	(59.3)	100.0	15.8	15.1	4.2	8.1	1.4	57.7	2.8	2.4	0.5	52.0	2.0
パートタイム労働者	(40.7)	100.0	17.3	4.2	0.5	0.6	1.8	74.7	0.5	1.6	1.3	71.3	1.4
19歳以下	(4.7)	100.0	5.5	1.6	0.7	-	4.2	88.6	0.1	0.2	0.5	87.7	0.2
20～24歳	(16.6)	100.0	12.1	3.3	0.7	-	1.7	82.5	1.3	1.1	0.2	80.0	0.3
25～29歳	(13.9)	100.0	15.1	7.0	1.9	-	0.8	76.4	7.5	5.5	0.4	63.1	0.6
30～34歳	(11.0)	100.0	14.4	9.6	2.2	-	1.1	73.9	3.1	7.6	0.1	63.0	1.0
35～39歳	(9.1)	100.0	13.7	17.0	4.2	-	2.5	64.6	2.1	2.6	0.6	59.3	2.2
40～44歳	(7.9)	100.0	15.0	16.2	4.8	-	1.2	64.9	0.7	0.4	1.4	62.4	2.6
45～49歳	(6.2)	100.0	17.1	19.6	8.3	-	1.0	59.9	0.2	0.0	2.2	57.5	2.4
50～54歳	(5.7)	100.0	15.7	16.0	5.5	-	2.5	62.8	0.0	-	2.4	60.3	3.1
55～59歳	(7.1)	100.0	13.4	24.3	5.0	-	1.0	58.3	0.0	-	2.2	56.1	3.1
60～64歳	(11.8)	100.0	23.2	8.1	0.7	37.6	1.6	26.9	0.0	-	0.9	26.0	2.7
65歳以上	(5.8)	100.0	39.9	5.9	0.2	10.4	0.8	39.1	-	-	0.5	38.7	3.9
平成21年上半期 (%) 計	(100.0)	100.0	16.2	13.4	2.1	5.8	1.5	61.9	2.0	1.4	0.7	57.8	1.3
一般労働者	(59.0)	100.0	15.6	19.5	3.4	9.1	1.6	52.7	3.0	1.5	0.5	47.7	1.5
パートタイム労働者	(41.0)	100.0	17.0	4.7	0.2	0.9	1.4	75.1	0.6	1.3	1.0	72.3	1.0
19歳以下	(7.4)	100.0	8.0	2.2	0.6	-	0.2	89.7	0.2	-	-	89.5	0.0
20～24歳	(16.6)	100.0	11.5	3.6	0.6	-	1.8	83.0	2.0	1.4	0.0	79.6	0.1
25～29歳	(13.7)	100.0	15.0	7.4	1.8	-	1.3	75.8	8.0	4.4	0.2	63.2	0.5
30～34歳	(9.9)	100.0	15.4	13.3	2.3	-	1.7	68.8	3.3	3.6	0.7	61.1	0.7
35～39歳	(8.1)	100.0	18.0	16.2	3.0	-	2.4	62.7	1.5	2.1	1.0	58.1	0.8
40～44歳	(6.9)	100.0	15.6	21.3	3.8	-	2.1	60.0	0.2	0.3	2.8	56.7	0.9
45～49歳	(6.5)	100.0	14.4	21.4	3.9	-	3.8	58.6	0.0	0.1	0.4	58.1	1.8
50～54歳	(5.7)	100.0	16.6	25.4	4.8	-	2.0	53.3	0.1	0.0	1.4	51.9	2.6
55～59歳	(7.1)	100.0	12.4	35.3	4.4	-	1.0	47.8	-	0.0	2.1	45.7	3.5
60～64歳	(12.5)	100.0	22.6	11.7	1.1	39.7	0.5	23.0	0.7	0.0	0.3	22.0	2.4
65歳以上	(5.7)	100.0	34.6	12.8	0.2	13.9	0.5	35.2	-	-	0.4	34.7	3.0
前年同期差 (ポイント) 計	0.2	-2.7	0.6	-0.8	0.1	2.7	-0.1	0.7	0.1	2.0	0.5
一般労働者	0.2	-4.4	0.9	-1.0	-0.2	5.0	-0.2	0.9	0.0	4.3	0.5
パートタイム労働者	0.3	-0.5	0.2	-0.3	0.4	-0.4	-0.1	0.3	0.3	-1.0	0.4
19歳以下	-2.5	-0.6	0.1	-	4.0	-1.1	-0.1	-	-	-1.7	0.2
20～24歳	0.6	-0.3	0.1	-	-0.1	-0.5	-0.7	-0.3	0.2	0.4	0.2
25～29歳	0.1	-0.4	0.1	-	-0.5	0.6	-0.5	1.1	0.2	-0.1	0.1
30～34歳	-1.0	-3.7	0.0	-	-0.6	5.1	-0.2	4.0	-0.6	1.8	0.3
35～39歳	-4.3	0.8	1.2	-	0.1	1.9	0.6	0.5	-0.4	1.2	1.4
40～44歳	-0.6	-5.1	1.0	-	-0.9	4.9	0.5	0.1	-1.4	5.7	1.7
45～49歳	2.7	-1.8	4.4	-	-2.8	1.3	0.2	-0.1	1.8	-0.6	0.6
50～54歳	-0.9	-9.4	0.8	-	0.5	9.5	-0.1	-	1.0	8.5	0.5
55～59歳	1.0	-11.0	0.6	-	0.0	10.5	-	-	0.1	10.4	-0.4
60～64歳	0.6	-3.6	-0.3	-2.1	1.1	3.9	-0.7	-	0.6	4.1	0.3
65歳以上	5.3	-6.9	0.0	-3.5	0.3	3.9	-	-	0.1	3.9	0.9

注：1) () 内は、就業形態及び年齢階級別構成比を示す。
2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

付属統計表4 性、離職理由別離職者の状況

区 分	合計	契約 期間 の満了	経営上 の都合	出向、 復帰	定年	本人の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡・傷病	
												(%)	(%)
平成22年上半期	(47.4)	100.0	17.4	14.9	4.3	8.0	1.6	56.0	0.0	-	0.3	55.7	2.1
男	(47.4)	100.0	17.4	14.9	4.3	8.0	1.6	56.0	0.0	-	0.3	55.7	2.1
一般労働者	100.0	100.0	16.6	19.4	5.9	10.7	1.7	49.3	0.0	-	0.3	49.0	2.3
パートタイム労働者	100.0	100.0	19.5	3.2	0.2	0.8	1.3	73.3	0.0	-	0.2	73.1	1.8
19歳以下	100.0	100.0	8.9	1.3	0.7	-	2.7	87.1	-	-	-	87.1	0.0
20～24歳	100.0	100.0	16.0	4.6	0.8	-	1.2	78.1	0.0	-	0.1	78.0	0.1
25～29歳	100.0	100.0	12.7	8.6	2.9	-	1.4	76.7	0.1	-	0.7	75.9	0.6
30～34歳	100.0	100.0	12.1	18.2	4.2	-	1.4	67.8	-	-	0.1	67.7	0.6
35～39歳	100.0	100.0	10.1	27.0	9.2	-	2.5	59.5	-	-	0.1	59.3	1.0
40～44歳	100.0	100.0	11.6	23.0	8.8	-	0.5	60.1	-	-	0.3	59.9	4.9
45～49歳	100.0	100.0	17.3	28.0	14.2	-	1.9	50.1	0.0	-	0.5	49.5	2.6
50～54歳	100.0	100.0	12.4	22.9	9.1	-	3.5	57.1	-	-	0.0	57.1	4.1
55～59歳	100.0	100.0	14.0	35.6	7.2	-	0.6	45.1	-	-	0.9	44.2	4.8
60～64歳	100.0	100.0	23.6	8.7	0.9	43.6	2.1	19.5	-	-	0.1	19.3	2.5
65歳以上	100.0	100.0	45.7	5.9	0.4	10.5	0.9	32.2	-	-	0.1	32.1	4.9
女	(52.6)	100.0	15.4	6.8	1.3	2.4	1.5	72.4	3.5	3.9	1.4	63.6	1.4
一般労働者	100.0	100.0	14.6	9.3	1.9	4.4	0.9	69.2	6.6	5.7	0.8	56.1	1.7
パートタイム労働者	100.0	100.0	16.2	4.6	0.7	0.6	2.0	75.4	0.8	2.3	1.9	70.4	1.2
19歳以下	100.0	100.0	3.0	1.7	0.7	-	5.2	89.8	0.2	0.4	0.9	88.4	0.3
20～24歳	100.0	100.0	8.8	2.2	0.6	-	2.1	86.3	2.4	2.0	0.3	81.7	0.6
25～29歳	100.0	100.0	16.6	6.1	1.4	-	0.5	76.2	12.1	8.9	0.1	55.1	0.6
30～34歳	100.0	100.0	16.0	3.4	0.8	-	1.0	78.3	5.4	13.1	0.2	59.6	1.3
35～39歳	100.0	100.0	16.0	10.7	1.1	-	2.6	67.8	3.4	4.2	0.9	59.3	3.0
40～44歳	100.0	100.0	17.7	10.9	1.7	-	1.9	68.7	1.3	0.8	2.3	64.3	0.9
45～49歳	100.0	100.0	16.9	13.0	3.5	-	0.3	67.5	0.3	0.1	3.4	63.7	2.3
50～54歳	100.0	100.0	18.9	9.3	2.0	-	1.4	68.4	0.0	-	4.8	63.6	2.0
55～59歳	100.0	100.0	12.8	11.9	2.4	-	1.4	72.7	0.0	-	3.7	69.1	1.2
60～64歳	100.0	100.0	22.3	6.8	0.4	25.9	0.6	41.4	0.0	-	2.3	39.1	3.0
65歳以上	100.0	100.0	29.9	5.9	0.0	10.3	0.7	51.1	-	-	1.1	49.9	2.1

注：1) ()内は、性別構成比を示す。
2) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。

付属統計表5 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	合計	増加	1割以上の増加		変わらない	減少	1割未満の減少		不詳	増加・減少 (ポイント)
			1割以上の増加	1割未満の増加			1割未満の減少	1割以上の減少		
平成22年上半期 (%)										
一般労働者	100.0	25.6	15.3	10.2	41.6	31.9	9.3	22.6	0.9	-6.3
パートタイム労働者	100.0	25.4	12.1	13.3	44.8	27.0	13.4	13.6	2.8	-1.6
平成21年上半期 (%)										
一般労働者	100.0	24.1	12.7	11.4	40.6	34.5	9.2	25.3	0.8	-10.4
パートタイム労働者	100.0	26.5	13.7	12.8	44.8	27.1	13.5	13.6	1.7	-0.6
前年同期差 (ポイント)										
一般労働者	...	1.5	2.6	-1.2	1.0	-2.6	0.1	-2.7	0.1	4.1
パートタイム労働者	...	-1.1	-1.6	0.5	0.0	-0.1	-0.1	0.0	1.1	-1.0

注：1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。